



## JSG ニュースレター

### <Tax-1>

# 「所得税法」第 39 条欠損金控除の一要件、 申告期限内の申告について財政部が解釈令を発表 期限後申告も軽微な違反は欠損金の控除が可能

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2024 年 11 月 1 日付で[台财税字第 11304553700 号通達](#)を発表し、「所得税法」第 39 条欠損金の控除にかかる、営利事業が期限後に申告納付した場合の違反が軽微であるときの適用について、以下の通り説明しています。

一、 所得税法第 71 条第一項、第 75 条第一項および第二項、第 76 条第一項の規定に基づき、営利事業は毎年の決算に基づく申告期限内に、または解散、廃止、合併、譲渡が発生した場合には、その解散申告もしくは清算申告の期限内に、規定に基づき営利事業所得税申告を行う必要があります。その際は、算定した税額を申告前に納税し、納付書の控えを添付して申告を行います。

つまり、営利事業が青色申告書を使用、または会計士による監査を受けている場合、上述の各規定により法定申告期限内に自身で納税し、申告を行うことで、所得税法第 39 条第一項但書に規定する欠損金控除の一要件である「期限内申告」を満たすことになります。

二、「青色申告書の使用または会計士による監査証明」の要件を満たす場合に、上記に加え、営利事業が期限後に納税した場合であっても、税務調査徴

収法（中国語：税捐稽徴法）第20条第一項に規定する延滞金（中国語：滞納金）が徴収される場合（3日超過ごとに滞納税額の1%を追徴）に該当しないときは軽微な違反とみなし、「期限内申告」の要件を満たすものとして、所得税法第39条第一項但書の規定に基づき欠損金控除が可能です。

三、本通達の発表時点において、査定が完了していない案件は本通達規定の適用が可能です。

### 勤業衆信の見解

本来、営利事業は法定申告期限内に納税し、営利事業所得税申告を行うことで、欠損金控除の一要件である「期限内申告」を満たします。今般の通達は、営利事業が期限後に納税した場合でも、延滞金が発生しないときは軽微な違反とみなし、「期限内申告」および「青色申告書の使用または会計士による監査証明」要件を満たすものとして、所得税法第39条第一項但書に基づき、欠損金の控除が可能です。

査定が完了していない案件や行政救済中の案件について、本通達適用が可能ですのでご検討ください。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。